

平成28年1月26日 会頭記者会見 発言要旨

■会頭続投について

昨年末に新聞でも報じられているが、会頭続投への思いを改めて報告したい。会頭就任以来、「知恵産業のまち・京都の推進」を掲げ、中小企業の成長支援に取り組んできたが、来期はその中核施設となる京都経済センターの完成に向けた大変重要な3年間となる。私としては、引き続き会頭の任を担い、京都経済センターの完成を見届けるとともに、知事・市長らとともに進めてきたオール京都の連携をさらに進化させ、京都創生への道筋をつけたい。本件は11月に開催予定の臨時議員総会に諮られることとなる。

■株価について

連日の株価の下落は、中国経済への懸念や、急激な原油安など、さまざまな不安要素が重なり、新興国をはじめとする経済成長への期待感が大きく低下していることが要因とみている。国内景気への影響を懸念する見方もあるが、不安の震源は日本以外にあることから、特に悲観はしていない。短期的に見れば今後も乱高下が続くだろうが、やがて市場が落ち着き、株価も戻るのではないかと、もう少し、推移を見守りたいと思う。

■今年の抱負について

今年最初の記者会見なので抱負を申し上げる。先般の年賀交歓会では、「攻めの連携が未来を拓く」を合言葉に京都創生を目指して取り組んで参りたいと申し上げた。そして早速、京都創生の目玉となる文化庁の京都誘致に向けて、オール京都で一丸となって、政府に要望書を提出してきたところだ。安倍首相をはじめ、関係大臣に京都の本気度、機運の盛り上がりを伝え、前向きな回答を得ることができたが、これもオール京都による「連携」が功を奏したと思っている。文化庁誘致に限らず、2016年は①産学公連携をはじめオール京都の連携、②地域間の広域連携、③企業間の連携に取り組み、京都創生の実現に向けて取り組んで参りたい。

本所にとっても、今年はニュー京商ビジョン・サードステージの仕上げに向けた重要な1年になる。平成28年度の本所事業計画については現在策定しているところだが、京都創生の中心を担う中小企業のさらなる成長と知恵の連鎖拡大に向けて、知恵ビジネスや創業、事業承継への支援を強化したいと考えている。また、生産年齢人口の減少や労働力不足を克服するために、中小企業の人材確保や明日の発展を支える若手の産業人材の育成についても、これまで以上に力を入れて取り組んでまいりたい。7月には全国商工会議所観光振興大会も控えている。全国の商工会議所の「連携」をなお一層深めながら、東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムについて考える機会としたい。

■記者からの質問事項

■京都経済センターのほかに、4期目に取り組んでいきたいことがあれば、教えてほしい。

京都経済センターの完成と、京都創生へ向けた道筋をつけていきたいと考えているが、具体的にはこれから考えていくことになるので、まだお答えする段階にない。

■北陸新幹線の敦賀以西のルートについてはさまざまな案があるが、ルート問題に関して北陸・関西連会議等で、北陸と連携していく考えなどはあるのか。

京都府域の活性化を考えれば、舞鶴を経由して京都を通るルートが望ましいのではないかと。JR西日本が検討している「小浜・京都ルート」を含めて、それぞれにどのような優位性と課題があ

るのか、早期に検討するとともに、政府には大阪までの早期延伸の実現に向けて、選定作業を進めていただきたい。北陸・関西連携会議については、現在、各地の商工会議所でどういう連携をしていくかを検討しているところである。

■文化庁の移転について、先日、東京へ要望にも行かれたと思うが、移転の実現性について、どのような感触をお持ちか。

地元の熱意と本気度を真摯に受け止めていただいたと思っている。ただ、国会や予算対応のための部門や機能を東京に残しておきたいという意向が強いと感じており、全てを京都に持つてくることは難しいと思っている。一かゼロではなく、分散型の文化行政が行われるのではないかと。

■文化庁の京都移転によって、経済的に見てこういう観点で活性化につながるのではないかと、というものがあれば教えてほしい。

京都のためではなく、日本のために移転が必要だと考えている。京都にとっても、海外から訪れる文化人との交流が深まり、さまざまな分野でプラスの効果を与えていくだろう。また、伝統産業の再活性化にも大きな効果が期待できる。そのためのシナリオづくりを経済界としては考えていく必要があるのではないかと。

■今週末にも高浜原発3号機が再稼働する見通しだが、京都経済界として期待することなどを伺いたい。

基本的には今回の再稼働を歓迎したい。それに伴う電気料金の値下げについても期待したい。新しい規制基準のもとでの再稼働は、安価で安定した電力供給に向けた第一歩である。規制委員会の審査を受ける他の原発にとっても、早期再稼働に向けた追い風になると期待している。

中長期的には、持続可能エネルギーへの代替、エネルギーミックスの最適化が必要だが、現時点では安定した電力供給ができない場合の国民生活や経済への影響を考えれば、安全性と経済性が確保された原発は速やかに再稼働すべきである。

以 上